

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／株式

アジア優良株オープン

作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日

第6期（決算日 2015年5月22日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「アジア優良株オープン」は、2015年5月22日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年5月29日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	アジア優良株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とします。 ・アジアの優良株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーフォンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 【MSCI アジア(除く日本、 税引き後配当込み、円換算)】		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
2期(2011年5月23日)	円 11,017	円 1,000	% 16.4		% 20.9	% 94.7	% —	百万円 3,243
3期(2012年5月22日)	8,949	0	△18.8	10,700	△19.3	95.0	—	1,983
4期(2013年5月22日)	14,962	300	70.5	17,006	58.9	94.8	—	2,381
5期(2014年5月22日)	14,134	500	△2.2	17,336	1.9	95.6	—	1,168
6期(2015年5月22日)	18,643	600	36.1	23,266	34.2	95.1	—	1,340

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 【MSCI アジア(除く日本、 税引き後配当込み、円換算)】		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年 5月22日	円 14,134	% —		% —	% 95.6	% —
5月末	14,311	1.3	17,556	1.3	94.9	—
6月末	14,622	3.5	17,741	2.3	95.1	—
7月末	15,418	9.1	18,924	9.2	95.5	—
8月末	15,694	11.0	19,123	10.3	93.2	—
9月末	15,845	12.1	19,071	10.0	93.1	—
10月末	15,969	13.0	19,125	10.3	95.0	—
11月末	17,716	25.3	20,972	21.0	96.8	—
12月末	17,345	22.7	20,909	20.6	94.2	—
2015年 1月末	17,635	24.8	21,151	22.0	92.6	—
2月末	17,946	27.0	21,657	24.9	95.5	—
3月末	18,243	29.1	21,760	25.5	94.2	—
4月末	19,490	37.9	23,408	35.0	95.5	—
(期末) 2015年 5月22日	19,243	36.1	23,266	34.2	95.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

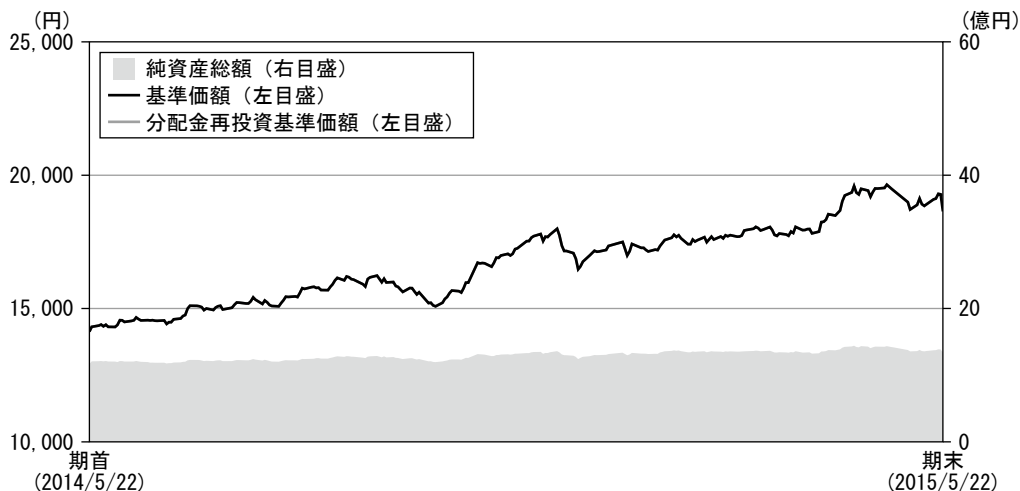
※MSCI アジア(除く日本、税引き後配当込み、円換算)は、MSCI アジア(除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て)(出所: MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時(2009年5月29日)を10,000として指数化したものです。

※MSCI アジア・インデックス(除く日本)(出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス36.1%となりました。

期首 : 14,134円
 期末 : 18,643円 (既払分配金600円 (税込み))
 騰落率 : +36.1% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

➢ 株式要因 (配当や株価変動に起因するもの)

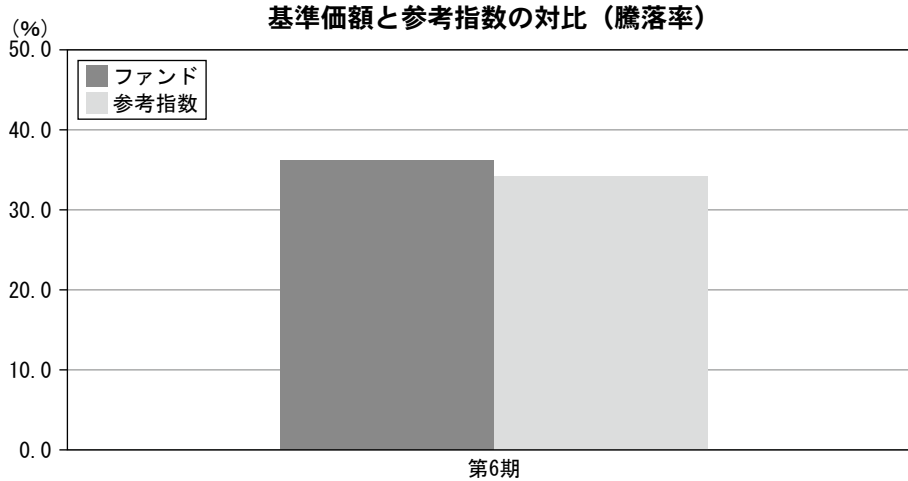
中国政府による景気刺激策や積極的な金融緩和で香港に上場する香港株式や中国株式が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➢ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

日銀による金融緩和政策などを受けてアジアの主要国通貨が円に対して上昇 (円安) したことが、基準価額の上昇要因となりました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、円換算））の騰落率の対比です。

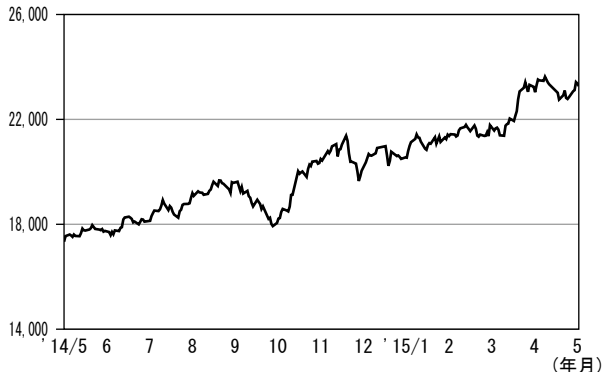


(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日）

＞株式市場の動向

〈MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、円換算）の推移〉



※当ファンドの参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、円換算）です。

作成対象期間のアジア株式市場は、おおむね堅調となりました。

作成対象期間の初めから2014年8月末にかけては、底堅い回復をみせた米国景気や中国の景気浮揚策に対する期待などから堅調に推移しました。しかし、9月に入ると、米国での早期利上げ懸念の高まりや香港の民主化要求デモなどによりアジア株式市場は反落しました。

2015年に入っても原油安やギリシャの政情不安などを受けてアジア株式市場はもみ合う展開が続きました。しかし、2月後半から作成対象期間末にかけて、中国政府が不動産に関する追加の規制緩和や金融緩和を相次ぎ実施すると市場心理が好転、中国本土から香港市場への投資に関する規制の一部緩和などもあり、アジア株式市場は大幅に上昇しました。

＞為替市場の動向

2014年10月、日銀が金融緩和政策を発表するとアジアの主要国通貨は円に対して上昇（円安）しました。香港ドルが米国の利上げ開始が視野に入る環境下で円に対して上昇する一方、インドネシア・ルピアが経済成長率の鈍化、マレーシア・リングギが原油安の影響などで円に対して軟調に推移しました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

＞アジア優良株オープン

- アジア優良株オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- マザーファンドの作成対象期間末の組入比率は、99.0%としました。

＞アジア優良株オープン マザーファンド

- マザーファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株^{*1}に投資を行いました。

*1 「優良株」とは、以下のような特徴を併せ持つと判断される銘柄を指します。

①長期的に安定した利益成長を続けている。②財務の健全性が相対的に高い。③株主還元積極的にある。

- 優良株の選定には、連続増配銘柄^{*2}等に着眼した銘柄抽出と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチを活用した運用を行いました。

*2 連続増配銘柄とは、主として一定期間（原則として5年以上）の修正1株当たり配当金（年額、株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄をいいます。

- 上記の結果、MTRやハンセムなどの銘柄を新規にポートフォリオに追加し、スターハブやバンコク銀行などの銘柄をポートフォリオから削除しました。

業種別比率

(2014年5月22日現在)

	業種	比率 (%)
1	金融	25.4
2	資本財・サービス	17.1
3	情報技術	15.2
4	一般消費財・サービス	10.4
5	公益事業	7.4
6	ヘルスケア	6.5
7	生活必需品	5.7
8	素材	3.2
9	エネルギー	3.1
10	電気通信サービス	2.7
	合計	96.6

(2015年5月22日現在)

	業種	比率 (%)
1	金融	28.9
2	情報技術	18.8
3	資本財・サービス	14.1
4	一般消費財・サービス	9.7
5	公益事業	7.1
6	電気通信サービス	4.9
7	生活必需品	3.8
8	エネルギー	3.3
9	素材	3.1
10	ヘルスケア	2.4
	合計	96.1

(注1) 比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいております。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は600円とさせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ アジア優良株オープン

引き続き、アジア優良株オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

➤ アジア優良株オープン マザーファンド

- 引き続き、マザーファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株に投資を行う方針です。
- 優良株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- 株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/5/23~2015/5/22)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信 託 報 酬	297	1.782	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は16,686円です。
(投 信 会 社)	(162)	(0.973)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(126)	(0.755)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.054)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	54	0.325	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(54)	(0.325)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	27	0.160	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{作成対象期間の有価証券取引税}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(27)	(0.160)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	86	0.512	(d) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(84)	(0.502)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	464	2.779	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア優良株オープン マザーファンド	千口 50,144	千円 107,872	千口 158,512	千円 357,560

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア優良株オープン マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	1,651,913千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	1,227,886千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

アジア優良株オープン マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 705	百万円 —	% —	百万円 946	百万円 —	% —
為 替 直 物 取 引	1,653	—	—	1,904	—	—

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,227千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
アジア優良株オープン マザーファンド	千口 620,541	千口 512,173		千円 1,327,296

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は512,173千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月22日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
アジア優良株オープン マザーファンド	千円 1,327,296		% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,618		4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,395,914		100.0

(注1) アジア優良株オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1,314,385千円) の投資信託財産総額 (1,371,284千円) に対する比率は95.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.07円、1香港ドル=15.62円、1シンガポール・ドル=90.76円、1マレーシア・リングギ=33.68円、1タイ・バーツ=3.62円、1フィリピン・ペソ=2.72円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=11.11円、1新台湾ドル=3.96円、1インド・ルピー=1.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月22日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,395,914,996
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,618,471
アジア優良株オープン マザーファンド(評価額)	1,327,296,503
未 収 入 金	44,000,000
未 収 利 息	22
(B) 負 債	55,182,978
未 払 収 益 分 配 金	43,149,328
未 払 信 託 報 酬	11,961,212
そ の 他 未 払 費 用	72,438
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,340,732,018
元 本	719,155,481
次 期 繰 越 損 益 金	621,576,537
(D) 受 益 権 総 口 数	719,155,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,643円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は826,515,078円、期中追加設定元本額は90,381,848円、期中一部解約元本額は197,741,445円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.8643円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	20,476,729円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	297,857,010
(c) 信託約款に規定する収益調整金	87,585,331
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	258,806,795
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	664,725,865
(f) 分配金額	43,149,328
(g) 分配金額(1万口当たり)	600

■ 損益の状況

当期(自2014年5月23日 至2015年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	7,533
受 取 利 息	7,533
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	371,323,845
売 買 益	419,179,942
売 買 損	△ 47,856,097
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,214,247
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	348,117,131
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	229,023,403
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	87,585,331
(配 当 等 相 当 額)	(55,498,856)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,086,475)
(G) 計 (D+E+F)	664,725,865
(H) 収 益 分 配 金	△ 43,149,328
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	621,576,537
追 加 信 託 差 損 益 金	87,585,331
(配 当 等 相 当 額)	(55,617,244)
(売 買 損 益 相 当 額)	(31,968,087)
分 配 準 備 積 立 金	533,991,206

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 6 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	600円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	18,643円

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第6期 2014年5月23日～ 2015年5月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	600円 3.118%
当期の収益	600円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,643円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

アジア優良株オープン

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

アジア優良株オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。国際投信投資顧問は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの獨創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

アジア優良株オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2015年5月22日）

（計算期間：2014年11月26日～2015年5月22日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、制限を設けません。・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 〔MSCI アジア(除く日本、 税引き後配当込み、円換算)〕		株式組 入率 比	株式先 物率 比	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2013年5月22日)	18,726	42.0	17,006	37.3	95.7	—	2,357
9期(2013年11月22日)	17,896	△ 4.4	16,618	△ 2.3	96.6	—	1,413
10期(2014年5月22日)	18,637	4.1	17,336	4.3	96.6	—	1,156
11期(2014年11月25日)	23,376	25.4	20,788	19.9	97.8	—	1,318
12期(2015年5月22日)	25,915	10.9	23,266	11.9	96.1	—	1,327

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔MSCI アジア(除く日本、 税引き後配当込み、円換算)〕		株式組 入率 比	株式先 物率 比
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2014年11月25日	円 23,376	% —		% —	% 97.8	% —
11月末	23,634	1.1	20,972	0.9	97.8	—
12月末	23,171	△ 0.9	20,909	0.6	95.1	—
2015年1月末	23,598	0.9	21,151	1.7	93.5	—
2月末	24,051	2.9	21,657	4.2	96.5	—
3月末	24,493	4.8	21,760	4.7	95.2	—
4月末	26,223	12.2	23,408	12.6	96.5	—
(期末) 2015年5月22日	25,915	10.9	23,266	11.9	96.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※MSCI アジア(除く日本、税引き後配当込み、円換算)は、MSCI アジア(除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て)(出所: MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時(2009年5月29日)を10,000として指数化したものです。

※MSCI アジア・インデックス(除く日本)(出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年11月26日から2015年5月22日まで)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス10.9%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年11月26日から2015年5月22日まで)

➢ 株式要因 (配当や株価変動に起因するもの)

中国政府による景気刺激策や積極的な金融緩和で香港に上場する香港株式や中国株式が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➢ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

インドネシア・ルピアが円に対して下落し基準価額の下押し要因となる一方、香港ドルや韓国ウォンが円に対して上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年11月26日～2015年5月22日)

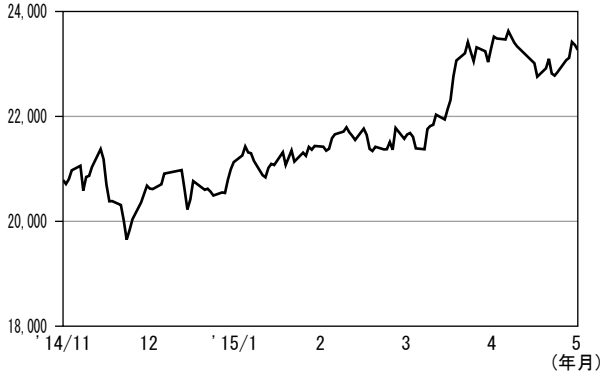
当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス10.9%、参考指数であるMSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、円換算) の作成対象期間中の騰落率はプラス11.9%となりました。

投資環境について (作成対象期間：2014年11月26日～2015年5月22日)

株式市場の動向

〈MSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、円換算) の推移〉



※当ファンドの参考指数は、MSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、円換算) です。

作成対象期間のアジア株式市場は、上昇しました。

作成対象期間の初めは、欧州の金融緩和が相場の下支え要因となる一方、原油安やギリシャの政情不安などによりアジア株式市場はもみ合う展開が続きました。しかし、2015年2月後半から作成対象期間末にかけて、中国政府が不動産に関する追加の規制緩和や金融緩和を相次ぎ実施すると市場心理が好転、中国本土から香港市場への投資に関する規制の一部緩和などもあり、アジア株式市場は大幅に上昇しました。

為替市場の動向

香港ドルが米国の利上げ開始が視野に入る環境下で円に対して上昇する一方、インドネシア・ルピアが経済成長率の鈍化、マレーシア・リングが原油安の影響などで円に対して軟調に推移しました。

ポートフォリオについて (2014年11月26日～2015年5月22日)

- マザーファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます。) 株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株^{*1}に投資を行いました。

*1 「優良株」とは、以下のような特徴を併せ持つと判断される銘柄を指します。

①長期的に安定した利益成長を続けている。②財務の健全性が相対的に高い。③株主還元積極的にある。

- 優良株の選定には、連続増配銘柄^{*2}等に着目した銘柄抽出と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチを活用した運用を行いました。

*2 連続増配銘柄とは、主として一定期間 (原則として5年以上) の修正1株当たり配当金 (年額、株式分割および株式併合等を考慮します。) が増加し、または減少しなかった銘柄をいいます。

- 上記の結果、MTRやハンセムなどの銘柄を新規にポートフォリオに追加し、スターハブやバンコク銀行などの銘柄をポートフォリオから削除しました。

■ 今後の運用方針

- 引き続き、マザーファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株に投資を行う方針です。
- 優良株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- 株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/11/26~2015/5/22)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	40 (40)	0.166 (0.166)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	20 (20)	0.084 (0.084)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期間中の有価証券取引税}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	54 (54)	0.225 (0.225)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	114	0.475	

※マザーファンドの期間中の平均基準価額は24,195円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株		百株	
中 国 (香 港)	6,671	千香港ドル 7,766	3,028	千香港ドル 7,644
シ ン ガ ポ ー ル	1,085	千シンガポール・ドル 672	700	千シンガポール・ドル 249
マ レ ー シ ア	—	千マレーシア・リング —	945	千マレーシア・リング 400
タ イ	83	千タイ・パーツ 1,858	544	千タイ・パーツ 10,711
フ ィ リ ピ ン	—	千フィリピン・ペソ —	2,084	千フィリピン・ペソ 8,692
イ ン ド ネ シ ア	3,311	千インドネシア・ルピア 728,274	23,481	千インドネシア・ルピア 5,575,838
韓 国	126 (3)	千韓国ウォン 949,728 (—)	227	千韓国ウォン 1,180,902
台 湾	370	千新台幣ドル 4,982	30	千新台幣ドル 6,913
イ ン ド	365 (189)	千インド・ルピー 20,667 (—)	460	千インド・ルピー 42,783

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ()内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	861,169千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	1,289,663千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS(シンガポール)	72	26,788	368	HY-LOK CORP(韓国)	11	35,026	3,182
HANSEM CO LTD(韓国)	1	24,990	14,734	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST(中国(香港))	70	29,788	425
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H(中国(香港))	28	20,107	718	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR(タイ)	39	26,474	673
CITY DEVELOPMENTS LTD(シンガポール)	21	19,536	912	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD(中国(香港))	135	26,064	193
BANK OF CHINA LTD-H(中国(香港))	227	17,413	76	LARGAN PRECISION CO LTD(台湾)	3	25,924	8,641
CHINA SINGYES SOLAR TECH(中国(香港))	72	14,576	202	EICHER MOTORS LTD(インド)	0.667	18,559	27,825
TENCENT HOLDINGS LTD(中国(香港))	5	14,100	2,517	KALBE FARMA TBK PT(インドネシア)	1,076	18,189	16
SUN PHARMACEUTICAL INDUS(インド)	7	13,469	1,824	BUMI SERPONG DAMAI PT(インドネシア)	944	16,826	17
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE(韓国)	0.138	13,458	97,528	ITC LTD(インド)	22	16,538	751
SAMSUNG FIRE & MARINE INS(韓国)	0.404	13,436	33,258	JOLLIBEE FOODS CORP(フィリピン)	29	16,477	557

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	354	—	—	506	—	—
為替直物取引	835	—	—	974	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,234千円
うち利害関係人への支払額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

外国株式

上場、登録株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国(香港))	百株	百株	千香港ドル	千円		
HUTCHISON WHAMPOA LTD	90	40	464	7,253	資本財	
CHINA MOBILE LTD	195	150	1,551	24,226	電気通信サービス	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	270	270	4,625	72,244	不動産	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,460	940	2,679	41,845	不動産	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	210	210	1,339	20,927	公益事業	
MTR CORP	—	205	794	12,408	運輸	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,240	2,260	1,541	24,075	エネルギー	
TONG REN TANG TECHNOLOGIES-H	940	940	1,263	19,733	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HONG KONG & CHINA GAS	966	886	1,656	25,880	公益事業	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	2,220	2,280	3,078	48,078	公益事業	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	420	840	1,226	19,156	エネルギー	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	2,610	1,260	1,869	29,206	商業・専門サービス	
HUABAO INTERNATIONAL HOLDING	770	1,400	1,043	16,291	素材	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	370	190	690	10,787	耐久消費財・アパレル	
MINTH GROUP LTD	1,040	800	1,470	22,967	自動車・自動車部品	
BANK OF CHINA LTD-H	6,230	8,500	4,386	68,509	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	4,460	5,190	3,477	54,315	銀行	
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	—	65	410	6,406	資本財	
SJM HOLDINGS LTD	450	450	462	7,225	消費者サービス	
CHINA SINGYES SOLAR TECH	730	1,450	1,661	25,955	資本財	
TENCENT HOLDINGS LTD	250	238	3,731	58,291	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	24,921	28,564	39,423	615,788	
	銘柄数<比率>	19	21	—	<46.4%>	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル			
SINGAPORE POST LTD	1,240	1,240	230	20,932	運輸	
CITY DEVELOPMENTS LTD	—	214	220	20,005	不動産	
SEMBCORP MARINE LTD	350	—	—	—	資本財	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	—	726	309	28,069	電気通信サービス	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	200	345	358	32,502	銀行	
STARHUB LTD	350	—	—	—	電気通信サービス	
小計	株数・金額	2,140	2,525	1,118	101,510	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<7.6%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(マレーシア) GENTING MALAYSIA BHD	百株 2,197	百株 1,252	千マレーシア・リングギ 542	千円 18,258	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,197 1	1,252 1	542 —	18,258 <1.4%>	
(タイ) KASIKORNBANK PCL-NVDR BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	504 393	436 —	千タイ・バーツ 8,698 —	31,487 —	銀行 銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	897 2	436 1	8,698 —	31,487 <2.4%>	
(フィリピン) DMCI HOLDINGS INC JG SUMMIT HOLDINGS INC JOLLIBEE FOODS CORP	5,503 718 295	3,714 718 —	千フィリピン・ペソ 5,608 5,260 —	15,256 14,309 —	資本財 資本財 消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,517 3	4,433 2	10,869 —	29,565 <2.2%>	
(インドネシア) INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA KALBE FARMA TBK PT WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT BUMI SERPONG DAMAI PT	354 10,767 6,994 12,743	— — 4,079 6,609	千インドネシア・ルピア — — 1,362,386 1,308,582	— — 12,670 12,169	素材 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 資本財 不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,858 4	10,688 2	2,670,968 —	24,840 <1.9%>	
(韓国) HYUNDAI MOTOR CO KT&G CORP SK TELECOM LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE KOREA ZINC CO LTD HANSEM CO LTD LG CORP SAMSUNG C&T CORP AMOREPACIFIC CORP SK C&C CO LTD HANSAE CO LTD HY-LOK CORP NICE INFORMATION & TELECOM	8 13 8 — 3 — 29 23 0.53 7 — 87 24	4 — 4 1 4 16 20 23 2 7 32 — 37	千韓国ウォン 66,671 — 115,326 121,992 222,777 362,096 128,429 126,573 109,005 184,464 123,816 — 135,343	7,407 — 12,812 13,553 24,750 40,228 14,268 14,062 12,110 20,493 13,756 — 15,036	自動車・自動車部品 食品・飲料・タバコ 電気通信サービス 家庭用品・パーソナル用品 素材 耐久消費財・アパレル 資本財 資本財 家庭用品・パーソナル用品 ソフトウェア・サービス 耐久消費財・アパレル 資本財 ソフトウェア・サービス	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LMS CO LTD		45	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	252	155	1,696,493	188,480	
	銘柄数 <比率>	11	11	—	<14.2%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
LARGAN PRECISION CO LTD		40	10	3,305	13,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		1,790	1,910	27,793	110,060	半導体・半導体製造装置
CYPRESS TECHNOLOGY CO LTD		—	250	2,862	11,335	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	1,830	2,170	33,960	134,484	
	銘柄数 <比率>	2	3	—	<10.1%>	
(インド)				千インド・ルピー		
EICHER MOTORS LTD		6	—	—	—	資本財
ICICI BANK LTD		47	289	9,085	17,444	銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		123	136	17,205	33,034	銀行
MRF LTD		2	1	4,148	7,965	自動車・自動車部品
DABUR INDIA LTD		460	509	13,210	25,364	家庭用品・パーソナル用品
DR. REDDY'S LABORATORIES		20	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		—	62	6,126	11,763	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LARSEN & TOUBRO LTD		65	46	7,654	14,695	資本財
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		48	41	10,722	20,587	ソフトウェア・サービス
ITC LTD		220	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	994	1,089	68,153	130,855	
	銘柄数 <比率>	9	7	—	<9.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	70,608	51,313	—	1,275,270	
	銘柄数 <比率>	55	52	—	<96.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,275,270	% 93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,014	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,371,284	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,314,385千円)の投資信託財産総額(1,371,284千円)に対する比率は95.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.07円、1香港ドル=15.62円、1シンガポール・ドル=90.76円、1マレーシア・リングギ=33.68円、1タイ・バーツ=3.62円、1フィリピン・ペソ=2.72円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=11.11円、1新台湾ドル=3.96円、1インド・ルピー=1.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月22日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,371,284,309
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,990,288
株 式(評価額)	1,275,270,593
未 収 入 金	14,707,558
未 収 配 当 金	1,315,819
未 収 利 息	51
(B) 負 債	44,000,000
未 払 解 約 金	44,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,327,284,309
元 本	512,173,067
次 期 繰 越 損 益 金	815,111,242
(D) 受 益 権 総 口 数	512,173,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,915円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は564,008,158円、期中追加設定元本額は26,545,332円、期中一部解約元本額は78,380,423円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア優良株オープン512,173,067円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末25,915円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年11月26日 至2015年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	6,983,227
受 取 配 当 金	6,973,395
受 取 利 息	9,832
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	136,565,374
売 買 益	194,212,451
売 買 損	△ 57,647,077
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,031,996
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	140,516,605
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	754,409,530
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,786,716
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 114,601,609
(H) 計 (D+E+F+G)	815,111,242
次 期 繰 越 損 益 金(H)	815,111,242